

在韓被爆者対策（40億円基金）

89年8月

北東アジア課

本件については、在韓被爆者の治療費等を支援するため、既に平成元年度新規予算として4,200万円を計上しているが、これに加え、平成元年度補正予算として40億円の基金を設ける必要性は次の通り。

1. 当初予算として計上している4,200万円は、昨年5月～6月韓国に派遣した調査団の報告結果を踏まえ、当方において、先ずできるところから協力を開始するとの観点から、（イ）現在韓国内では実施されていない被爆者への健康診断が実施されることとなれば有意義、（ロ）韓国政府による被爆者医療費負担は年間1人100万ウォンを上限としているので右を越える医療を受けられるようになれば大きな効果が期待、（ハ）渡日治療の再開は有意義、と判断し、予算要求したものである。（具体的積算は次の通り）

在韓被爆者支援	42,000,000円
無料定期健康診断経費	⑤5,000円×2,000名=10,000,000円
精密健康診断経費	③30,000円×200名=6,000,000円
被爆者治療経費	①170,000円×100名=17,000,000円
渡航費	⑨90,000円×100名=9,000,000円

2. しかるに、その後、以下の通り在韓被爆者問題を巡る事情が大きく変化したため、今年度中に更に新たな措置を取り、本件に区切りをつける必要性が生じている。

(1) 最近、韓国の民主化はかなりの速度で進展しており、社会全般において国民の要求がストレートに政府に伝えられるケースが増しつつある。

[REDACTED]

(2) また、昨年末より国会においても多くの議員より本件が取り上げられつつあり、大きな政治 이슈化しつつある。小数字党といった状況の下、盧大統領自身かかる国会の動きを無視しえず。

(3) このような新しい事情を背景に、本年3月、韓国政府は、過去にけじめをつけ将来に向けて日韓関係を強化するための象徴として、本件一括妥結のため95億円の基金創設を要求。4月1日の日韓外相定期協議の場でも、崔外務部長官より、「本件も過去の歴史に起因する長期懸案の一つであるが、早急かつ円満に解決しうよう期待する」旨発言。これに対し宇野大臣より「更に我が国として何ができるのか、できないのかについては、大統領の訪日を念頭に置きつつ、政府部内で検討していきたい」旨応答。

(4)

[REDACTED]

(5)

[REDACTED]

[REDACTED]

(6) 大統領訪日の時期については流動的であるが、日韓双方とも最優先課題としていることから、早晩実現することは明らか。また、本年秋には約3年振りに日韓定期閣僚会議の開催が予定されており、その際に韓国側より本件を重要イシューとして取り上げてくることは明らかであるので、当方として本件の抜本的解決につき見通しをつけておくことが必要。

3. 以上のような新たな事情に鑑みれば、我が方としてもできるかぎり早急に、十分な基金を創設することにより、本問題に終止符を打ち、新しい日韓関係に向けた取組みをはじめることが重要。

基金創設に当たっては具体的には以下の諸点を考慮し、高齢化した被爆者すべてに対して心の安らぎを与え得るような十分なものとする必要がある。

(1) 本件につき一気に決着をつけるため、又、被爆者に安心感を与えるためにも、毎年度毎の予算の拠出ではなく、一回限りの拠出基金の創設を行い、長期に亘って被爆者の支援が保障されるようにする。

(2) すべての被爆者に平等に裨益するよう、支援対象者数を拡げる必要がある。

(3) 治療費支援のみならず、我が国の被爆者に支出されている

[REDACTED]に準じた何らかの手当ても行う必要がある。

(4) 又、医療・福祉面で被爆者の寄りどころとなるセンターを設立することは有意義。

以上を踏まえ、とりあえずの積算は次の通り。

○前提：被爆者約3,000人、平均余命約20年

○積算：

(イ) [REDACTED]

(ロ) 被爆者福祉センター設立 12億円

合計 60億円

○基金規模：(利子率年5%、20年間で元本食いつぶしを前提)

元本 40億円

利子 $40\text{億円} \times 1/2 \times 0.05 \times 20\text{年} = 20\text{億円}$

合計 60億円

4. なお、本件40億円の基金は、上記の事情の変化、就中、日韓定期閣僚会議、盧大統領の訪日、[REDACTED]に鑑みればタイミングを失することなく、本年度中に全額拠出することが望ましい。

[REDACTED]